資料７

和東町第５次総合計画審議会委員の意見への対応について

１　人口問題に関して

（1）現状の年間 100 人減少の状況を改善する必要がある。

（2）人口目標 3，500 人は高すぎる思いもあるが、これからの施策展開がポイントとなる。

＜計画内容＞

基本構想に基づき、自然動態の対策として、行政だけでなく町ぐるみで実施するきめ細やかな子育て支援の充実、健康寿命を延伸するための介護予防の充実と自立した高齢者の生活支援施策を、社会動態の対策として、（仮称）犬打峠トンネルの開通インパクトを活かし、新たな産業の創出、観光・交流の促進、通勤・通学圏の拡大に伴う交通システムの改善、それに移住・定住の促進を講じることとしています。

【記載箇所】＜総合計画＞自然動態の対策：P12～15
社会動態の対策：P44、P46～49、P52～P57
＜総合戦略＞自然動態の対策：P10～14
社会動態の対策：P6～9、P13～14

２　土地利用に関して

和東町は土地規制が強く企業が誘致できないので、今後規制解除等についても検討すべきである。

＜計画内容＞

町全体の地域構造の中で、（仮称）犬打峠トンネルから宇治木屋線沿線は『沿道サービス型エリア』として位置付け、新たな土地利用の検討を図るとともに、新たな企業誘致や事業の創出を併せて検討することとしています。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想の P31、基本計画の P44、P48
＜総合戦略＞P6

３　福祉に関して

（1）人権は全てのまちづくりのベースになるもので、しっかりと位置付けるべきである。

（2）障がい者でも住んでいて良かったと思えるまちづくりを願う。

＜計画内容＞

人権は基本的なまちづくりの要件でもあり、6つの柱で構成する施策体系の中で最初に出てくる基本施策として「人権尊重社会の形成」として掲げています。

また。前回までの計画では高齢者と障がい者を併せた施策として構成されていましたが、今回は独立した一つの基本施策として「障がい者支援の充実」を設け、取組んでいくこととしています。

【記載箇所】＜総合計画＞P6～7、P16～17
＜総合戦略＞P11

４　教育に関して

（1）学校の規模は小さいが、個性的で魅力的な学校づくりが必要である。例えばインターナショナルな視点もあるのではないか。

（2）現在はスポーツを目的に和束町に来ている生徒も多く、スポーツも一つの切り口ではないか。

＜計画内容＞

少人数教育の利点を最大限活かし、茶文化を活かしたふるさと教育を行うとともに、一方、国際的な視野も身に着ける教育も推進することとしています。

また、スポーツについては学校との連携によるスポーツ振興にも取組むこととしています。

【記載箇所】＜総合計画＞P20～23

＜総合戦略＞P12

5　産業振興や新たな産業創出に関して

（1）星野リゾート等の民間企業と連携した開発整備が必要ではないか。

（2）交流人口 30 万人の受け皿をどのような対策で受け止めていくのか検討する必要がある。

（3）観光・交流は移住が目的か経済効果が目的か、明確にしておくべきである。

＜計画内容＞

星野リゾートに限らず、産業振興を図るうえで企業進出や民間との連携は積極的に図っていくものですが、無秩序な開発の制御は必要であり、今後のまちづくりの骨格を空間的に捉えるものとして、基本構想の『地域構造』の中で示しています。

また、交流人口の受け止めには、基本的な考え方として町全体を『お茶のテーマパーク』として捉え、観光施設、拠点、イベント等だけでなく町全体の地域特性を活かしながら散策・ハイキングやサイクリング、農業体験等、様々な観光・レクリエーション活動の中で受け止めていく考えです。

なお、観光・交流の狙いとしては、町の魅力を知ってもらい内外への発信や移住促進に繋げるといった効果とともに、観光・交流が及ぼす波及効果は大きく、文化交流や経済効果も狙いとしています。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想：P31　基本計画：産業系：P42～45、P48～49

観光・移住系：P46～47、P52～53

＜総合戦略＞産業系：P4～6、

観光・移住系：P7～9

6　道路整備に関して

（1）（仮称）犬打峠トンネルのインパクトを効果的に受け止める方策は緊急に講じる必要がある。

（2）（仮称）犬打峠トンネル開通が、ストロー効果をおこさない対策が必要である。

＜計画内容＞

（仮称）犬打峠トンネルのプラス効果の期待としては、新たな人・物の流れが生じ、観光・交流客の増加やビジネスチャンスが生まれること、住民の生活や通勤・通学の利便性が向上し、定住効果が生まれることにあります。

その受け止め対策として、産業振興、観光・交流振興、移住促進などの対策を講じるとともに、定住環境をより良くするために、住環境の整備や交通網改善に取組むこととしています。

また、トンネルのマイナスとしては、一般に言われる“ストロー効果”がありますが、それは、地元が何もしない、あるいは対策が弱い場合に生まれるものであり、基本的には前の「5」に示した内容を強力に展開していくことでマイナス効果を極力抑えることに力を入れていきます。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想：P31　基本計画：産業系：P42～45、P48～49

観光・移住系：P46～47、P52～53

＜総合戦略＞産業系：P4～6、

観光・移住系：P7～9

7　男女共同参画等に関して

（1）審議会のメンバーに女性が少ない。その他の会議も含め、女性の参加を促進すべきである。

（2）子どもたちの意見も積極的に取り入れる工夫をしてもらいたい。

＜計画内容＞

ジェンダー問題として昨今世界的にもとりあげられていますが、本計画でも男女共同参加のまちづくりに積極的に取組むものとし、子どもからの教育を含め、様々な分野での女性の参加や能力発揮を進めていくものとします。

また、子どものまちづくりへの参画についても、本計画で「住民参加のまちづくり」を施策として掲げており、今後様々な機会を設けていきたいと考えています。

【記載箇所】＜総合計画＞P6～7、P62

8　PRや情報発信に関して

（1）YouTube やSNS等、個人でも発信できるツールを積極的に活用すべきである。

（2）各種の情報開示をスピード感をもって対応していく必要がある。

＜計画内容＞

情報の共有はまちづくりの基本であり、本町でも「茶源郷行政情報配信システム」により情報の発信・公開に努めていますが、住民の誰もが使いやすく、双方向の情報共有の仕組みづくりなどをさらに改善していくこととしています。

【記載箇所】＜総合計画＞P64～65

＜総合戦略＞P16

9　移住に関して

（1）人はまちの価値に共感して住む場所を決めることがある。和束町に何が価値として発見できるかがポイントとなる。

（2）空き家対策を含め、移住者の居場所を確保することが重要である。

（3）土地の確保や住宅建設に関して大幅な減免措置などの対策がないと移住は進まない。

（4）住民が安心して空き家を貸し出せる仕組みづくりが必要である。

（5）町（地元）のルールが、外部の人を受け入れにくくしているのではないか。

＜計画内容＞

移住対策は、今後のまちづくりの人口対策の面から重要な施策と考えています。

その前提として、移住したくなる町づくり、即ち“移住する価値”を見出していただくことになりますが、それが、基本構想に掲げる将来像『和の郷　知の郷　茶源郷　和束』としており、このまちづくりに共感していただける方に移住を促していくことになります。

また、そのための具体的な対策として、移住に関する窓口の充実とともに、各種補助制度の充実にも努めることとしています。さらに、その受け皿としての住宅を確保するため、空き家バンク制度のさらなる有効活用方策について検討していきます。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想：P26～27　基本計画：P52～53

＜総合戦略＞P9

10　協働のまちづくりに関して

（1）企業と同じように、住民に理念を伝えて一体となったまちづくりが重要である。

（2）まちづくりに関する団体は数多くあるが、横の繋がりが弱い。

（3）日常的なワークショップがあると、住民間及び住民と行政とのコミュニケーションも高まる。
（4）リーダーの人材育成が必要。

＜計画内容＞

本計画では、まちづくりの理念に“なごみ・つなぎ・ささえあい”を掲げており、地域ぐるみによるまちづくりを基本に考えています。計画策定完了後は、広報や総合計画の概要版、あるいは様々な会議等を介し、住民や企業の方にも理念や計画内容についての周知に努めます。

また、様々な人材や団体等の活動はありますが、“小さな力でも合わせると大きな力になる”もので、互いの顔が見える和束の強みを活かし、人や団体等の横の繋がり形成に積極的に取組んでいくこととしています。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想:P26、 基本計画：P48、P62～63

---

11 行財政に関して

（1）町出身者のふるさと納税の還元率等を工夫すべきである。
（2）「株式会社和束」的な発想からの行財政運営が必要である。

＜計画内容＞

効率・効果的な行財政運営は、今後特に重要になるものであり、それが「株式会社」的な視点に繋がるものと考えます。本計画においても、民間活力の導入を含め費用対効果を追求する行財政マネジメントを推進していくとともに、広域行政によるそれぞれの持ち味を活かした地域運営に努めていくものとしています。

また、その推進にあたっては、職員一人ひとりの質や能力を高めていく必要があり、研修・会議の充実や人事交流等を促進していきます。

さらに、自主財源の確保については、和束茶ブランドの商品開発や知名度を向上させ、ふるさと納税による寄付額の増額に努めていきます。

【記載箇所】＜総合計画＞P66～69
＜総合戦略＞P5、P8

---

12 計画管理に関して

短期的（例えば年1回）に計画の進捗状況を評価できる仕組みが必要である。

＜計画内容＞

計画の進捗評価として「P（計画）⇒D（行動）⇒C（チェック）⇒A（アクション）」の計画管理体制のさらなる強化とともに、住民とともに行財政運営を判断していく仕組みづくりを進めることとしています。

【記載箇所】＜総合計画＞P66～67

---

13 まちづくり全般に関して

（1）子どもたちが自分の故郷に自信を持ち、将来に展望を持てる施策が大切である。
（2）奈良や大阪の周辺都市からみて、和束町に何が期待されているのかという視点からの検討も大事ではないか。

＜計画内容＞

（1）について

次の時代の和束町を担う子どもたちが、ふるさとに愛着を持ち、一時期勉学や就職のために町を出たとしても、いずれUターンしたくなるまち、あるいはなんらかの形でふるさとと関係を持ちたいと思わせるまちづくりをしていくことが基本と考えます。そのために、和束の茶の文化や歴史等を学ぶ教育を実施すると

ともに、子どもも含め、住民がまずは自らのふるさとを知るという視点から、周辺の町村も含めた「ふるさと巡りツアー」等の実施を計画しています。

【記載箇所】＜総合計画＞P20～21、P26～27
＜総合戦略＞P12

（2）について

大都市圏に囲まれ大都市圏に近い田舎（自然環境豊かな地）、また、京都～奈良を結ぶ軸上に位置する本町の立地条件を活かした展開が必要であり、その観点から『和の郷　知の郷　茶源郷　和束』を将来像として掲げており、この将来像の実現に向けた取組（基本計画や総合戦略に掲げている施策・事業）を進めていくこととしています。

【記載箇所】＜総合計画＞基本構想：P5、P22、P26～27

14　職員アンケート結果に関して

結婚を機に転出した方の割合が最も多く、転出理由として多いのは「買い物等を含めた日常生活と道路・交通の利便性が悪い」。一方、今後望むものとしては「住宅地の整備」と「働く場の創出」となっています。

＜計画内容＞

転出を抑制するために、日常生活や通勤・通学の利便性を高め、住宅地の整備・確保に努めることとしています。

（仮称）犬打峠トンネルの開通は、買い物、通勤・通学の利便性を高めることになり、さらには新たな雇用の場を創出する可能性を有しています。即ち、先に示した「２」「５」「６」に示した内容を、今後積極的に取組んでいくことにより、転出者の抑制に努めていきます。